



第13次中期経営計画書及び 令和7年度事業計画書

令和7年度▶令和9年度

次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の基盤づくり
～組合員・地域とともに「食」「農」「暮らし」を守ります～



つなぐ手に 広がる未来 地域の輪



〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木1858番地
TEL (0596) 62-1125 (代)



伊勢農業協同組合

CONTENTS

▶ 経営方針2

▶ 取組計画

取組計画【営農分野】

目指す姿Ⅰ 農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と
県産農畜産物の安定供給への貢献4

取組計画【くらし分野】

目指す姿Ⅱ 組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化6

取組計画【経営分野】

目指す姿Ⅲ 人と組織が成長する持続可能なJA経営の確立8

▶ 総合財務計画10

▶ 総合収支計画11

▶ 事業管理費計画

固定資産投資計画

主要事業取扱計画12

▶ 附属資料

JA伊勢自己改革工程表13

経営方針

J Aグループを取り巻く環境は、25年ぶりとなる「食料・農業・農村基本法」の改正、農業者の減少・高齢化や担い手不足による農業基盤の弱体化、気候変動による農業への影響に加え、長期化する生産資材価格の高止まり、金利上昇等、ますます厳しさを増しています。

このような情勢に対応すべく、J Aグループ三重では、令和6年11月に開催された第45回J A三重大会において、J A全国大会の「めざす姿」①持続可能な農業の実現、②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、③協同組合としての役割発揮を踏まえ、前回大会での取組みを踏襲しJ Aグループ三重として中長期的な方向性を整理したうえで、“次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の基盤づくり”～組合員・地域とともに「食」「農」「くらし」を守ります～を大会テーマに、「農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献」「組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化」「人と組織が成長する持続可能なJ A経営の確立」を決議しました。

令和7年度を初年度とする第13次中期経営計画では、J A三重大会で掲げた大会テーマである“次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の基盤づくり”の実現に向け、長期的な視野に立った農業振興を中心とした自己改革の実践とそれを支える経営基盤の確立・強化に向けた事業・組織の高度化に取り組んでまいります。

J A伊勢が目指す方向

J A伊勢の使命

- ① 組合員及び地域の皆さまの生活を守る
- ② 農業の振興
- ③ 社会貢献を行う組織と人づくり

経営理念

地域の皆さまとともにJ A伊勢はいつも一所懸命です

J Aグループの目指す姿 2030

- ① 持続可能な農業の実現
- ② 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ③ 協同組合としての役割発揮

第13次中期経営計画 基本テーマ

次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の基盤づくり
～組合員・地域とともに「食」「農」「くらし」を守ります～

第13次中期経営計画 目指す姿

- ① 農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献
- ② 組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化
- ③ 人と組織が成長する持続可能なJ A経営の確立



■目指す姿Ⅰ

農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と
県産農畜産物の安定供給への貢献



●生産面積の拡大

責任部署

- 重点施策 1** 地域農業振興計画に基づく作付（肥育）推進と産地点検活動の実践
- 重点施策 2** 地域計画策定支援・スマート農業普及・レンタルハウス等による農家の面積拡大支援
- 重点施策 3** 子会社・農業経営事業の規模拡大による栽培面積の拡大
　　《農業経営事業》■イチゴ　R7：36a、R8：36a、R9：42a
　　　　　　　　　■甘藷　　R7： 3a、R8： 6a、R9：15a
- 重点施策 4** 子会社及び行政・農業改良普及センターと連携した新規就農者の育成支援

営農部

営農部

営農部

営農部

●農業者所得増大（収量増・単価向上・経費削減）

責任部署

- 重点施策 5** 農業者所得向上に繋がるスマート農業・新たな生産資材・新技術等の試験と普及
- 重点施策 6** 水稻における高温耐性品種の導入による 1 等比率の向上
- 重点施策 7** 販売単価向上を目指した共選品のブランド化及び輸出も含めた新たな販路開拓
- 重点施策 8** 出荷コスト低減に繋がる出荷規格及び出荷資材の見直し
- 重点施策 9** ライスセンター・集出荷場・選果場などの効率運営による運営経費削減及び農家利用料への反映と担い手法人の利用拡大
- 重点施策 10** 中干し・秋耕・環境負荷低減資材（生分解マルチ・減ブラ資材・バイオ炭、耕畜連携等）等の普及による環境調和型農業の推進
- 重点施策 11** 行政と連携した鳥獣害に強い品目の推進やデジタル技術を活用した鳥獣害対策の普及
- 重点施策 12** 肥料農薬等の生産資材の安価提供に向けた対策と予約注文率の向上
- 重点施策 13** 土壌診断による適正施肥の提案及び推進
- 重点施策 14** コメリとの連携強化及び店舗指導による農家利便性の向上
- 重点施策 15** 農業者の生産資材コスト低減に繋がる農機事業の展開

営農部

営農部

営農部
経済部

営農部

営農部

営農部

営農部

経済部

経済部

経済部

経済部

●県消県産の拡大及び安定供給

責任部署

- 重点施策 16** 県で消費する農産物を県産品で賄うための県・市町・市場・全農等と連携した活動の展開
- 重点施策 17** ファーマーズマーケット（F M）の自己点検活動による売上拡大及び新規 F M 設置を視野に入れた県消県産の推進
- 重点施策 18** 気候変動に対応した新技術の研究と普及による安定供給
- 重点施策 19** 効率的・効果的に提供できる農畜産物の選定による学校給食等への提供

営農部

営農部
経営企画部

営農部

営農部

●組合員・利用者にもっと信頼される営農・経済職員の育成

責任部署

- 重点施策 20** 出向く営農など営農指導員のきめ細かな対応による農家支援強化
- 重点施策 21** I C T 活用及び農家カルテ作成による農業経営指導の強化
- 重点施策 22** 人事交流や合同会議等による営農職員とグリーンコープ職員との連携強化
- 重点施策 23** 地域農業の将来を見据えた企画提案・実践ができる「地域営農マネージャー」と農業経営を分析し課題解決を提案・実践できる「J A 農業経営コンサルタント」の育成

営農部

営農部

営農部

営農部

■目指す姿Ⅱ

組合員・利用者とともに取り組む
組織・地域の活性化



●組合員との将来に亘る関係構築

責任部署

重点施策 1 次世代層との接点・関係づくり

管理部

重点施策 2 事業を通じた生活課題の解決と加入意義の訴求による組合員の維持・拡大

管理部

重点施策 3 正・准組合員の類型に応じた対話・意思反映の仕組みの実効化

管理部
経営企画部

重点施策 4 第5次男女共同参画基本計画を踏まえた女性のＪＡ運営参画の推進

管理部

●組合員・地域住民のくらしを豊かにする金融事業

責任部署

重点施策 5 金融事業の機能・サービス向上を目指した支店・ＡＴＭの再編

金融部

重点施策 6 世代別のキャンペーン及び訪問活動による貯金残高の維持

金融部

重点施策 7 農業融資担当による担い手農家訪問やローンセンターの機能向上等による融資の拡大

資金運用部

重点施策 8 総合事業を活かした次世代層との接点・関係づくり

金融部
営農部
経済部
経営企画部

重点施策 9 相続・資産運用相談対応力・提案力強化による他金融機関との差別化

金融部

重点施策 10 ＪＡバンクの信頼度の向上と周知活動

金融部

●組合員・地域住民のくらしを豊かにする共済事業

責任部署

重点施策 11 3Q活動による利用者満足度の向上

共済部

重点施策 12 共済推進手法の確立とＬＡ・共済窓口担当者の育成

共済部

重点施策 13 農業で発生する様々なリスクに対応するＪＡ共済の保障提供

共済部

重点施策 14 共済普及活動で接点のできた次世代層へのアプローチ強化

共済部
経営企画部

●組合員・地域住民のくらしを豊かにする経済及び各種事業

責任部署

重点施策 15 移動購買車等による買物支援の充実

経済部

重点施策 16 ＩＴ等を活用した効率的な葬祭事業の運営

経済部

重点施策 17 介護保険事業の展開を通じて、地域の重要なインフラとしての役割発揮や地域の特性に応じた介護サービスの提供

経営企画部

●組合員・地域住民のくらしを豊かにする協同活動

責任部署

重点施策 18 「健康増進」と「食農教育」を核とした活動の充実

経営企画部

重点施策 19 組合員・地域住民との関係強化を図るための「ＪＡくらしの活動」への取り組み

経営企画部

●食・農・ＪＡの価値を伝える広報

責任部署

重点施策 20 訴求対象と訴求内容を明確にした広報活動

経営企画部

重点施策 21 ＳＮＳを活用した発信の強化

経営企画部

重点施策 22 ＪＡグループ一体となった統一広報の展開

経営企画部

■目指す姿Ⅲ

人と組織が成長する持続可能な
ＪＡ経営の確立



●職員の成長

- 重点施策 1 人財育成基本方針（人材確保・育成計画含む）の実践
- 重点施策 2 採用力強化と定着率向上による人材の確保
- 重点施策 3 協同組合運動・ＪＡ経営を支える人材育成
- 重点施策 4 エンゲージメント向上に向けた取組みの実践

責任部署

人事部

人事部

人事部

人事部
経営企画部

●組織の成長

- 重点施策 5 ３Ｃプログラムの効果検証と課題の改善
- 重点施策 6 将来見通しを踏まえた機能・組織再編の必要性の検討
- 重点施策 7 新たな事業の立ち上げ検討と実践

責任部署

営農部
経済部
経営企画部

経営企画部

営農部
経営企画部

●持続可能なＪＡ経営

- 重点施策 8 効率的な資金運用
- 重点施策 9 新たなＪＡ３線モデル・フレームワークの構築
- 重点施策 10 不祥事未然防止に向けた重点化対策の継続
- 重点施策 11 ＪＡ財務情報等を適正に作成・検証する態勢の構築
- 重点施策 12 マネー・ローンダリング等への対応力の強化
- 重点施策 13 組合員の利便性向上及びＪＡ業務効率化のためのデジタル化の徹底
- 重点施策 14 組織全体及び部門別・場所別の損益状況の把握・分析と課題・リスクの可視化
- 重点施策 15 資金運用に関するさらなるリスク情報の共有とモニタリング体制の強化
- 重点施策 16 社会規範の変化に応じた事業運営
- 重点施策 17 少人数店舗におけるリスク管理の強化
- 重点施策 18 災害対策機能の確保

責任部署

資金運用部

監査部
リスク統括部

監査部
人事部
リスク統括部

管理部

金融部
共済部
監査部
リスク統括部

管理部

管理部

リスク統括部

リスク統括部

リスク統括部

管理部
リスク統括部

貸借対照表

資産の部				
科目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
信用	現金	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	系統預金	313,839,000	309,956,000	308,527,000
	預金	18,000,000	20,000,000	22,000,000
	系統外預金			
	譲渡性預金	－	－	－
	計	331,839,000	329,956,000	330,527,000
	買現先勘定	－	－	－
	買入金銭債権	－	－	－
	金銭の信託	6,100,000	6,300,000	6,500,000
	有価証券			
	国債	12,000,000	13,000,000	14,000,000
	地方債	10,000,000	10,500,000	11,000,000
	政府保証債	600,000	600,000	600,000
	金融債	－	－	－
	社債	26,600,000	26,000,000	25,400,000
	外国証券	－	－	－
	株式	300,000	400,000	500,000
	受益証券	10,000,000	9,300,000	8,600,000
	投資証券	3,500,000	3,200,000	2,900,000
	計	63,000,000	63,000,000	63,000,000
貸出金	90,000,000	92,000,000	91,500,000	
その他				
未収収益	400,000	400,000	400,000	
その他の資産	540,000	540,000	540,000	
計	940,000	940,000	940,000	
債務保証見返	130,000	130,000	130,000	
貸倒引当金	▲ 204,000	▲ 204,000	▲ 204,000	
信用事業資産計	493,605,000	493,922,000	494,193,000	
共済				
その他の共済事業資産	6,000	6,000	6,000	
共済事業資産計	6,000	6,000	6,000	
経済	受取手形	－	－	－
	経済事業未収金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	経済受託債権	900,000	900,000	900,000
	棚卸資産			
	購買品	400,000	400,000	400,000
	販売品	1,000	1,000	1,000
	宅地等	－	－	－
	その他の棚卸資産	100,000	100,000	100,000
	計	501,000	501,000	501,000
	その他の経済事業資産	200,000	200,000	200,000
貸倒引当金	▲ 7,000	▲ 7,000	▲ 7,000	
経済事業資産計	2,994,000	2,994,000	2,994,000	
雑資産	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
固定資産	有形固定資産			
	減価償却資産	17,383,000	17,583,000	17,883,000
	土地	6,976,000	6,976,000	6,976,000
	リース資産	760,000	760,000	760,000
	建設仮勘定	－	－	－
	減価償却累計額	▲ 14,377,000	▲ 14,523,000	▲ 14,716,000
	計	10,742,000	10,796,000	10,903,000
無形固定資産	20,000	20,000	20,000	
固定資産計	10,762,000	10,816,000	10,923,000	
外部出資	外部出資			
	系統出資	14,742,000	14,742,000	14,742,000
	系統外出資	361,000	361,000	361,000
	子会社等出資	23,000	23,000	23,000
	計	15,126,000	15,126,000	15,126,000
外部出資等損失引当金	－	－	－	
外部出資計	15,126,000	15,126,000	15,126,000	
繰延税金資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
資産の部合計		524,793,000	525,164,000	525,542,000

負債及び純資産の部						
		単位：千円				
科目		令和7年度	令和8年度	令和9年度		
信用	貯金	490,000,000	490,000,000	490,000,000		
	譲渡性貯金	－	－	－		
	借入金	50,000	50,000	50,000		
	その他	未払費用	250,000	250,000	250,000	
		その他の負債	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
		計	1,850,000	1,850,000	1,850,000	
	債務保証	130,000	130,000	130,000		
	信用事業負債計	492,030,000	492,030,000	492,030,000		
共済	共済資金	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
	未経過共済付加収入	650,000	650,000	650,000		
	共済未払費用	－	－	－		
	その他の共済事業負債	－	－	－		
	共済事業負債計	1,850,000	1,850,000	1,850,000		
経済	支払手形	－	－	－		
	経済事業未払金	500,000	500,000	500,000		
	経済受託債務	900,000	900,000	900,000		
	その他の経済事業負債	20,000	20,000	20,000		
	経済事業負債計	1,420,000	1,420,000	1,420,000		
設備借入金		－	－	－		
雑負債	未払法人税等	200,000	200,000	200,000		
	リース債務	699,000	633,000	567,000		
	資産除去債務	100,000	100,000	100,000		
	その他の負債	700,000	700,000	700,000		
	雑負債計	1,699,000	1,633,000	1,567,000		
諸引当金	賞与引当金	222,000	220,000	227,000		
	退職給付引当金	959,000	909,000	859,000		
	役員退職慰労引当金	51,000	59,000	67,000		
	特例業務負担金引当金	300,000	300,000	300,000		
	その他引当金	－	－	－		
	諸引当金計	1,532,000	1,488,000	1,453,000		
繰延税金負債		－	－	－		
再評価に係る繰延税金負債		900,000	900,000	900,000		
負債の部合計		499,431,000	499,321,000	499,220,000		
組合員資本	出資金	6,280,000	6,280,000	6,280,000		
	資本準備金	－	－	－		
	利益剰余金	利益準備金	6,757,000	6,907,000	7,057,000	
		その他利益剰余金	ライセンサー積立金	20,000	20,000	20,000
			営農指導事業基盤強化積立金	220,000	220,000	220,000
			信用事業基盤強化積立金	560,000	560,000	560,000
			教育基金積立金	30,000	30,000	30,000
			経営安定対策積立金	7,499,000	7,899,000	8,299,000
			特別積立金	702,000	702,000	702,000
			当期末処分剰余金	1,810,000	1,741,000	1,670,000
			(うち当期剰余金)	(705,000)	(681,000)	(679,000)
			計	10,841,000	11,172,000	11,501,000
	計	17,598,000	18,079,000	18,558,000		
	処分未済持分	▲ 85,000	▲ 85,000	▲ 85,000		
計	23,793,000	24,274,000	24,753,000			
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	－	－	－		
	土地再評価差額金	1,569,000	1,569,000	1,569,000		
	計	1,569,000	1,569,000	1,569,000		
純資産の部合計		25,362,000	25,843,000	26,322,000		
負債及び純資産の部合計		524,793,000	525,164,000	525,542,000		

損益計算書

科目		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
信用	収益	資金運用収益	4,391,000	4,838,000	5,176,000
		（うち預金利息）	(2,550,000)	(2,905,000)	(3,233,000)
		（うち有価証券利息）	(637,000)	(627,000)	(617,000)
		（うち貸出金利息）	(876,000)	(978,000)	(998,000)
		（うちその他受入利息）	(328,000)	(328,000)	(328,000)
		役務取引等収益	135,000	135,000	135,000
		その他事業直接収益	210,000	300,000	250,000
		その他経常収益	182,000	192,000	202,000
		計	4,918,000	5,465,000	5,763,000
	費用	資金調達費用	1,036,300	1,538,500	1,846,500
		（うち貯金利息）	(1,025,700)	(1,524,700)	(1,832,700)
		（うち給付補填備金繰入）	(3,000)	(5,000)	(5,000)
		（うち借入金利息）	(600)	(800)	(800)
		（うちその他支払利息）	(7,000)	(8,000)	(8,000)
		役務取引等費用	55,000	55,000	55,000
		その他事業直接費用	－	－	－
		その他経常費用	326,700	371,500	361,500
		計	1,418,000	1,965,000	2,263,000
	事業総利益		3,500,000	3,500,000	3,500,000
共済	収益	共済付加収入	1,728,000	1,708,000	1,698,000
		その他の収益	98,000	98,000	98,000
		計	1,826,000	1,806,000	1,796,000
		費用	共済推進費	38,600	38,600
	共済保全費		87,300	87,300	87,300
	その他の費用		100	100	100
	計		126,000	126,000	126,000
	事業総利益		1,700,000	1,680,000	1,670,000
購買	収益	購買品供給高	3,115,000	3,016,200	3,016,200
		購買手数料	181,000	215,300	215,300
		修理サービス料	49,200	50,000	51,000
		その他の収益	93,000	95,000	95,000
		計	3,438,200	3,376,500	3,377,500
	費用	購買品供給原価	2,551,000	2,479,500	2,479,500
		購買品供給費	25,000	25,000	26,000
		その他の費用	142,200	145,000	150,000
		計	2,718,200	2,649,500	2,655,500
		事業総利益		720,000	727,000
販売	収益	販売品販売高	55,300	50,000	55,000
		販売手数料	220,700	218,000	223,000
		その他の収益	50,000	52,000	54,000
		計	326,000	320,000	332,000
	費用	販売品販売原価	47,000	42,000	46,000
		その他の費用	47,000	47,000	47,000
		計	94,000	89,000	93,000
		事業総利益		232,000	231,000
保管	保管事業収益	9,000	10,000	10,000	
	保管事業費用	5,000	3,000	3,000	
	事業総利益	4,000	7,000	7,000	
加工	加工事業収益	8,600	8,600	8,600	
	加工事業費用	5,200	5,200	5,200	
	事業総利益	3,400	3,400	3,400	
利用	利用事業収益	903,000	897,000	901,600	
	利用事業費用	698,000	694,000	699,100	
	事業総利益	205,000	203,000	202,500	
宅地	宅地等供給事業収益	4,500	4,500	4,500	
	宅地等供給事業費用	500	500	500	
	事業総利益	4,000	4,000	4,000	

※損益計算書上の購買事業収支表記について、購買品供給高および購買品供給原価については代理人取引を控除した額を表示しており、その差額を「購買手数料」として表示しているため、購買事業計画とは一致しない。

		単位：千円			
科目		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
介護	介護福祉事業収益	187,000	187,000	187,000	
	介護福祉事業費用	180,000	180,000	180,000	
	事業総利益	7,000	7,000	7,000	
農業経営	農業経営事業収益	15,000	15,000	15,000	
	農業経営事業費用	9,000	9,000	9,000	
	事業総利益	6,000	6,000	6,000	
旅行	旅行事業収益	11,000	11,000	11,000	
	旅行事業費用	1,000	1,000	1,000	
	事業総利益	10,000	10,000	10,000	
その他	その他事業収益	57,300	57,000	58,000	
	その他事業費用	48,700	48,400	48,900	
	事業総利益	8,600	8,600	9,100	
指導	指導事業収入	24,400	24,000	24,000	
	指導事業支出	124,400	124,000	124,000	
	収支差額	▲ 100,000	▲ 100,000	▲ 100,000	
1. 事業総利益		6,300,000	6,287,000	6,280,000	
事業管理費	人件費	3,934,000	3,874,000	3,907,000	
	業務費	628,000	614,500	615,000	
	諸税負担金	192,000	192,000	189,500	
	施設費	791,000	851,500	813,500	
	その他事業管理費	5,000	5,000	5,000	
	計	5,550,000	5,537,000	5,530,000	
	2. 事業利益	750,000	750,000	750,000	
事業外	収益	受取雑利息	－	－	－
		受取出資配当金	153,000	152,900	152,900
		賃貸料	43,100	45,500	43,500
		償却債権取立益	3,500	3,500	3,500
		雑収入	76,400	41,100	41,100
		計	276,000	243,000	241,000
	費用	支払雑利息	－	－	－
		貸倒損失	－	－	－
		寄付金	4,700	4,700	4,700
		雑損失	5,300	5,300	5,300
		計	10,000	10,000	10,000
		事業外損益差引	266,000	233,000	231,000
3. 経常利益		1,016,000	983,000	981,000	
特別	利益	固定資産処分益	－	－	－
		一般補助金	－	－	－
		その他の特別利益	－	－	－
		計	－	－	－
	損失	固定資産処分損	50,000	50,000	50,000
		固定資産圧縮損	－	－	－
		減損損失	－	－	－
		その他の特別損失	－	－	－
		計	50,000	50,000	50,000
		特別損益差引	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000
4. 税引前当期利益		966,000	933,000	931,000	
法人税、住民税及び事業税		261,000	252,000	252,000	
法人税等調整額		－	－	－	
5. 当期剰余金		705,000	681,000	679,000	
6. 当期首繰越剰余金		1,105,000	1,060,000	991,000	
7. 目的積立金目的取崩額		－	－	－	
8. 再評価差額金取崩額		－	－	－	
9. 当期末処分剰余金		1,810,000	1,741,000	1,670,000	

事業管理費計画

単位：千円				
科目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	役員報酬	96,500	93,500	93,500
	給料手当	3,043,290	3,001,000	3,030,000
	(うち賞与引当金戻入額)	(-)	(-)	(-)
	(うち賞与引当金繰入額)	(222,000)	(220,000)	(227,000)
	法定福利費	575,950	576,000	580,000
	厚生費	29,660	24,900	24,900
	退職給付費用	170,000	170,000	170,000
	役員退職慰労金	10,000	-	-
	役員退職慰労引当金戻入額	-	-	-
	役員退職慰労引当金繰入額	8,600	8,600	8,600
	計	3,934,000	3,874,000	3,907,000
業務費	会議費	12,300	8,300	8,300
	接待交際費	1,300	1,300	1,300
	宣伝広告費	4,300	4,300	4,300
	通信費	116,500	116,500	116,500
	印刷・消耗品費	33,700	33,600	33,600
	図書研修費	23,500	23,600	23,600
	業務委託費	423,900	414,400	414,400
	旅費	12,500	12,500	13,000
	計	628,000	614,500	615,000
諸税負担金	租税公課	145,000	145,000	145,300
	支払賦課金	42,200	42,200	42,200
	分担金	4,800	4,800	2,000
	計	192,000	192,000	189,500
施設費	減価償却費	182,100	178,200	163,900
	保守修繕費	58,700	73,700	73,800
	保険料	25,300	25,300	25,300
	水道光熱費	117,700	117,700	117,700
	賃借料	292,700	345,500	322,200
	消耗備品費	7,500	5,100	4,600
	車両費	46,800	45,800	45,800
	施設管理費	60,200	60,200	60,200
	計	791,000	851,500	813,500
その他事業管理費		5,000	5,000	5,000
事業管理費計		5,550,000	5,537,000	5,530,000

固定資産投資計画

単位：千円			
項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
金融共済事業関連	28,500	30,000	30,000
営農事業関連	42,500	40,000	40,000
経済事業関連	15,000	20,000	20,000
特別会計関連	65,000	60,000	60,000
共通・その他	49,000	50,000	150,000
合計	200,000	200,000	300,000

主要事業取扱計画

単位：千円				
項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
信用	貯金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	預金	331,839,000	329,956,000	330,527,000
	貸出金	90,000,000	92,000,000	91,500,000
	有価証券	63,000,000	63,000,000	63,000,000
共済	長期共済保有高	953,345,000	929,092,000	882,445,000
	年金共済保有高	9,888,000	9,656,000	9,436,000
購買	生産資材取扱高	3,085,000	3,112,000	3,112,000
	生活資材取扱高	1,897,000	1,915,000	1,915,000
	計	4,982,000	5,027,000	5,027,000
販売(受託)	米取扱高	968,300	1,065,000	1,073,000
	畜産物取扱高	2,119,900	2,122,200	2,116,200
	その他の取扱高	4,371,600	4,423,900	4,555,700
	計	7,459,800	7,611,100	7,744,900
販売(買取)	米を除く農産物販売高	34,700	35,000	40,000
	加工品販売高	20,600	15,000	15,000
	計	55,300	50,000	55,000

JA 伊勢自己改革工程表

J A伊勢自己改革工程表

J A伊勢は、平成 28 年度から、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革の実践に全力で取り組んできました。

令和 4 年度からの第 12 次中期経営計画では、自己改革実践サイクルの取組みとして、組合員の声をふまえ、数値目標を含んだ具体的な自己改革の取組み等を毎年度の総代会で決定することで、3 年間着実に取り組んできました。この結果、正組合員との対話や准組合員モニター制度等において、正組合員からは、一定の評価と自己改革への一層の期待、准組合員からは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声を多くいただくことができました。

令和 7 年度からの第 13 次中期経営計画では、組合員との対話をふまえ、一層の農業者の所得増大に向けて取組みを継続強化するとともに、J A経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取組みをすすめることで、更なる自己改革の深化に取り組めます。

今後も、J A伊勢は地域になくてはならないJ Aであり続けるため、持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

1. 自己改革を実践するための具体的な方針

- ①「声をきく仕組み」を通じた組合員との徹底した対話を原点としてニーズを的確に把握します。

②「農業者の売上・単価向上・コスト低減」に繋がる必要な取組みについて、目標及び実践具体策の策定と実践を行い、改革の目的である「所得増大」を実現するとともに、「地域の活性化」にも取り組めます。
- (1) 大規模農家及び中規模農家を対象として、次のことに取り組めます。

ア. 水田所得補完作物の作付け面積拡大 イ. 業務用米等買取販売の拡大
- (2) 対象品目を生産する全ての農家を対象として、次のことに取り組めます。

ア. 輸出量の更なる拡大 イ. 収量増大・品質向上・低コスト化に寄与する新技術の導入支援
- (3) 全ての農家を対象として、次のことに取り組めます。

ア. 生産コスト低減に向けた予約注文率の向上 イ. 農機具等レンタルの取扱拡大
- (4) 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組めます。

ア. 地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大 イ. 次世代層との接点づくり
- (5) 高質な農業金融機能を発揮し農業者の成長を支援するため、次のことに取り組めます。

ア. 農業者向け事業融資の拡大

イ. 農家カルテ作成による経営指導の強化

ウ. 子会社等を活用した新規就農者の育成支援
- ③改革の取組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革に繋げることで、PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組みについて

J A伊勢として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。これは、信用・共済事業の収益減少が見込まれることや収益構造上の営農経済事業の赤字が主な要因となっています。

こうした情勢のなか、シミュレーションにより抽出された課題に対して、健全で持続性のある経営を確保するため、令和 4 年度から令和 6 年度にわたり「持続可能な経営基盤の確立・強化の取組み（3 Cプログラム）」に取り組んできました。令和 7 年度以降もJ Aを取り巻く環境変化に柔軟に対応し、常に改善と進化を重ねながら、経営基盤の確立・強化に取り組めます。

3. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や地区別懇談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指して広報誌付属ハガキや准組合員モニター制度の仕組みを通じて「J A事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現します。さらに、組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、地域農業の応援パートナーでもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」に繋がるよう取り組めます。

J A伊勢自己改革工程表（数値編）

重点目標			成果指標・目標値		
農業者の所得増大・農業生産の拡大					
水田所得補完作物の作付面積拡大			令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象者：大規模農家・中規模農家			想定 所得増加効果	目標	目標
令和9年度	739ha	1haあたり所得額 149,000円～496,000円	710ha	725ha	739ha
輸出産品の拡大による売上増加			令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象者：対象品目を生産する全ての農家			想定 売上増加効果	目標	目標
令和9年度	40t	1kgあたり国内向け単価比 +10円～300円	36t	37t	40t
予約注文率の向上を通じたコスト低減			令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象者：全ての農家			想定 コスト低減効果	目標	目標
令和9年度	85%	1袋あたり値引額 120円～910円	80%	80%	85%

地域の活性化				
地域農業の応援パートナーである准組合員の維持・拡大			令和7年度	令和8年度
			目標	目標
令和9年度	准組合員数	26,500人	26,000人	26,300人
			令和9年度	目標
			26,500人	

高質な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援				
農業者向け事業融資の拡大（新規実行額）			令和7年度	令和8年度
			目標	目標
令和9年度	410百万円		410百万円	410百万円
			令和9年度	目標
			410百万円	

経営基盤の確立・強化				
安定経営に向けた貯金残高の維持			令和7年度	令和8年度
			目標	目標
令和9年度	外務活動の展開による取引の拡大・深耕		490,000百万円	490,000百万円
			令和9年度	目標
			490,000百万円	

J A経営を支える人材の確保・育成			令和7年度	令和8年度
			目標	目標
令和9年度	職員のエンゲージメント ^(※) 向上に向けた仕組みの構築 ※組織構成員の所属組織に対する愛着心や仕事への情熱、構成員と組織の双方向の関係性や結びつきの度合い		0件（累計）	6件（累計）
			令和9年度	目標
			6件（累計）	

対話・意思反映			
項目	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
声をきく仕組み（仕組み数）	11件	11件	11件
声をきく仕組みへの声（意見数）	6,500件	6,500件	6,500件
担い手経営体等農家訪問（訪問件数）	500件	550件	600件
准組合員モニター（回数）	1回	1回	1回

MEMO